



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 研一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 福永 健司

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 —

TEL 078-306-0590

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	603	85.9	△385	—	△389	—	△579	—
21年3月期	324	△2.4	△624	—	△605	—	△634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5,309.27	—	△32.1	△19.3	△63.8
21年3月期	△5,821.31	—	△26.3	△23.6	△192.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △16百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,804	1,531	84.1	13,909.06
21年3月期	2,234	2,114	93.8	19,211.75

(参考) 自己資本 22年3月期 1,516百万円 21年3月期 2,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△308	△728	△36	446
21年3月期	△632	514	—	1,378

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	207	△15.0	△98	—	△98	—	△103	—	△944.43
通期	513	△15.1	△98	—	△99	—	△105	—	△962.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 109,075株 21年3月期 109,075株
② 期末自己株式数 22年3月期 14株 21年3月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	333	14.2	△309	—	△288	—	△537	—
21年3月期	292	△5.2	△620	—	△592	—	△619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4,931.87	—
21年3月期	△5,684.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,685	1,602	94.5	14,600.42
21年3月期	2,264	2,146	94.0	19,525.71

(参考) 自己資本 22年3月期 1,592百万円 21年3月期 2,129百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	176	11.5	△105	—	△100	—	△104	—	△953.59
通期	443	32.7	△118	—	△106	—	△111	—	△1,017.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における創薬支援事業市場は、主たる顧客である国立大学・公的研究機関の独立行政法人化以降の、研究分野・研究内容のテーマ絞り込みや行政の科学技術関連予算の見直しによる研究費抑制の影響を大きく受けることとなりました。また、製薬企業にとっては、医療費抑制により医療用医薬品市場の伸び率鈍化および大型医薬品の特許切れ（2010年問題）など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは主力事業である遺伝子破壊マウス事業の営業力強化および業務の効率化に努め、役員報酬を始めとする管理部門人件費を削減し、損益を大きく改善いたしました。研究開発につきましては、国立がんセンターとの共同研究において、新規膀胱がんマーカーに対する抗体を創出し、診断薬への開発を進めております。また、公的研究機関との共同研究において、自社開発抗体の評価を行い良質な抗体の作製に取り組んでおります。知的財産戦略につきましては、平成21年6月、新規膀胱がんマーカーに関する特許が国内で成立いたしました。その他、平成21年4月にGANP®マウス技術に関する特許が欧州で、平成22年1月および平成22年3月にそれぞれ日本と韓国で成立いたしました。また、トラップマウス技術に関する特許が平成22年3月に欧州で成立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は603,985千円（前年同期324,865千円）、営業損失は385,201千円（前年同期624,178千円）、経常損失は389,603千円（前年同期605,285千円）と業績を改善することができました。しかしながら、食品事業において242,223千円の減損損失を特別損失として計上し、当期純損失は579,034千円（前年同期634,877千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

i 遺伝子破壊マウス事業

遺伝子情報売上(TG Resource Bank®)および受託事業が順調に推移し、売上高は190,326千円（前年同期145,236千円）となりました。コストにつきましては、作業の効率化に努めた結果、営業利益36,096千円（前年同期は営業損失37,762千円）と大きく改善いたしました。

ii 抗体事業

将来的な収益拡大に向けて自社開発抗体製品の研究に注力し、受託サービスを抑制した結果、既存の抗体製品販売は前年同期並に推移したものの、売上高は51,353千円（前年同期80,629千円）と減少しました。また、新抗体製品の自社開発および新規バイオマーカーの創出にかかる研究開発費を計上したことから、営業損失は99,571千円（前年同期59,801千円）となりました。

iii 試薬販売事業

サイトカイン販売が好調であったことから、売上高92,058千円（前年同期67,243千円）、営業利益5,386千円（前年同期は営業損失59,524千円）となりました。

iv 食品事業

新たに連結の範囲に㈱果実堂及び㈱果実堂ファームを加えたことに伴い、当連結会計年度において「食品事業」を追加しております。

ベビーリーフを主要製品とする食品事業は、天候不良による生産量への影響および市場回復の遅れを受け、業績は伸び悩みました。この結果、売上高は221,251千円、営業損失は62,017千円となりました。

v その他事業

積極的な販売促進活動によりサービスの認知度が向上し、創薬支援サービスの売上が好調に推移した結果、売上高48,996千円（前年同期31,755千円）、営業利益10,673千円（前年同期は営業損失4,702千円）となりました。

② 次期の見通し

遺伝子破壊マウス事業につきましては、利益率の高いTG Resource Bank®の収益拡大を目指して、保有する遺伝子情報について、積極的に公開し認知度向上に努め、潜在需要の開拓を行います。遺伝子破壊マウス作製の受託サービスにおいては、顧客志向の高い新規技術導入によるサービスの拡充とさらなる営業力強化を図ります。

また、アルツハイマーモデルを用いた前臨床試験受託等の創薬支援サービスを提供する海外企業の代理店業務につきましても、営業強化により収益拡大を行います。

抗体事業につきましては、腫瘍マーカーの開発を研究開発の柱としております。尿中がんマーカーにつきましては、既に国内診断薬メーカーにて開発が進んでおります。また、4月に米国で特許が成立したことを受け、米国展開につきましても検討を開始いたしております。

国立がんセンターと共同研究をしております膀胱がんマーカーにつきましては、ご興味をいただいている診断薬メーカー数社とライセンス交渉中であり、早期の収益化を図っております。また、当社の独自技術であるGANP®マウス技術を活用した、国立がんセンター等の公的研究機関との共同研究を進め、創薬ターゲット及び新規バイオマーカーを探索してまいります。

試薬販売事業につきましては、輸入抗体製品、サイトカイン等の研究用試薬の新製品の拡充および大口顧客獲得に向け営業強化、認知度向上を図ってまいります。

さらに、GANP®技術の積極的なライセンスアウト、抗体事業の収益基盤である抗体製品販売の拡大、及び抗体作製受託サービスの本格的な再開を実施いたします。

当社グループは、これら各事業における利益率向上、事業および開発テーマの選択と集中による効率的な経営資源投入、さらに当社が保有する知的財産や技術情報のライセンス事業の展開により収益拡大と業績の改善を図ります。

以上により、平成23年3月期の見通しにつきましては、売上高513百万円(当期比15.1%減)、営業損失98百万円(当期比74.6%減)、経常損失99百万円(当期比74.6%減)、当期純損失105百万円(当期比81.9%減)を見込んでおり、連結範囲の変更に伴い売上高については減収となるものの、損益につきましては当期に引き続き大幅改善となる見込みであります。

また、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産1,194,115千円(前連結会計年度末比319,125千円減少)、固定資産610,461千円(同110,997千円減少)、総資産合計1,804,576千円(同430,122千円減)となりました。

負債につきましては、流動負債158,333千円(同43,911千円増)、固定負債115,202千円(同109,851千円増)となりました。

純資産につきましては、純資産合計1,531,040千円(同583,885千円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ931,943千円減少し、446,357千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は308,670千円(前年同期は632,156千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失621,409千円、減損損失242,223千円、減価償却費28,866千円、のれん償却額19,603千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は728,157千円(前年同期は514,995千円の収入)となりました。これは主に資金運用を目的とした信託受益権の取得による支出600,000千円、関係会社株式の取得による支出153,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,300千円(前年同期は該当なし)となりました。これは主に借入金の返済による支出33,642千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	91.4	94.1	93.8	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.5	64.9	63.5	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社グループは、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成22年3月期においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 各事業のリスク

i 遺伝子破壊マウス事業

当社グループは独自技術である遺伝子トラップマウス作製技術により作製した遺伝子破壊マウス750系統および遺伝子破壊ES細胞2,000系統の情報を保有し、当社ホームページ上の『TG Resource Bank®』として公開し、系統ごとに使用権を供与しています。しかし、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する『TG Resource Bank®』の情報の優位性が維持できる保証はありません。

また、当社グループは遺伝子破壊マウス作製受託が収益の柱となっておりますが、技術が一般に浸透するに従って市場拡大の鈍化による売上の伸び悩み、また競合他社との価格競争による利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

そのほか、創業支援ツールを提供すべく、海外企業の代理店業務に積極的に取り組んでおります。海外企業は、特に米国の企業が大半を占めるため、企業のM&Aや日本における販売体制の改編等により、当社の国内事業権利に影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 抗体事業

当社抗体事業の柱となるGANP®マウス技術は、高親和性で特異性の高い抗体を作製することができます。しかしながら、技術革新により、さらに有用性の高い技術が出現する可能性は否定できず、その場合は競合他社に対する技術的優位性を喪失する可能性があります。

iii 試薬事業

抗体をはじめとする研究用試薬市場は、研究の多様化に対応して製品ラインアップの充実が求められます。当社グループが提供する製品が何らかの要因で販売中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が販売する研究用試薬には、「毒物および劇物取締法」の規制を受けているものがあります。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、対応による経費が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

② 組織体制について

i 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山村研一は、熊本大学理事・副学長、生命資源研究・支援センター教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

ii 小規模組織であることについて

当社グループの従業員数は、平成22年3月末日現在52名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

iii 人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保ならびに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

③ 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える場合があります。

④ 知的財産権について

i 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願し、一部の国においては既に成立しております。国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成22年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社グループの特許については、一部の国において成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

(2010年5月7日現在)

出願国	出願日(各国移行日)	状況
日本	2001年2月	審査中
米国	2002年1月	2007年12月成立 (US7312075)
ヨーロッパ 8ヶ国	2002年1月	2010年3月成立 (EP1201759)
オーストラリア	2002年2月	2005年4月成立 (AU778719)
中国	2002年3月	審査中
香港	2003年2月	審査中

(注) ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

また、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社代表取締役社長山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

ii 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則として契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

iii 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成22年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所に特許調査を実施しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

⑤ 研究開発および事業環境について

i 技術革新について

遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii バイオマーカー創出研究について

当社グループは、外部研究機関との共同研究の中から積極的にバイオマーカー創出に取り組んでおります。有用なバイオマーカーが創出できなかった場合、ライセンスアウト先確保ができなかった場合や想定していたライセンス条件が獲得できなかった場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。また、現在診断薬メーカーにて開発が進んでおります尿中がんマーカーが、開発遅延や中止等に至った場合は、マイルストーン契約金やロイヤリティーが得られず、当社の業績に影響を与える場合があります。

iii 実験動物関連事業について

遺伝子破壊マウス事業をはじめとする実験動物関連サービスにおいては、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。日本においても導入された場合は、実験動物市場は閉塞し、業績に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社及び業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製および付随する業務を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社グループの事業戦略や業績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

iv 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社グループ事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を基幹事業として展開しております。

以下において、当社グループが展開する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。パイオ・ゲノム関連業界は確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社グループの予測の域を出るものではなく、必ずしも当社グループの予測どおりに進展する保証はありません。

i ゲノム研究関連市場

ゲノム研究は、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発です。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子破壊マウスや抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業、大学や公的研究機関等を中心に進展するものと予想しております。しかしながら、製薬企業にとっては医療費抑制により医療用医薬品市場の伸び率鈍化、および大型医薬品の特許切れ（2010年問題）による厳しい経営環境、大学および公的研究機関にとっては科学技術関連予算の圧縮政策による研究費抑制と、直接的間接的に当社事業領域の市場環境は厳しくなっており、当社の事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

ii 治療薬（ゲノム創薬）市場

近年ゲノム研究が進み、大手製薬企業が中心となり、ゲノム情報を基にした治療薬等開発が進んでおり、当社グループが行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社グループは、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社グループの想定通りに拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 純損失計上の見込みについて

「TG Resource Bank®」を基にした使用権許諾やこれに伴うマテリアル供給による収益、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業及び研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入を着実に拡大し、早期の黒字化に向けて取り組んでおります。これら事業の取引先は、製薬企業、大学および公的研究機関となっています。黒字化に向けての事業収益拡大の一環として、新たな取引先の開拓を積極的に進める予定ですが、取引先開拓の未達や市場需要動向の変化、ロイヤリティ収入獲得の遅延により、収益拡大が想定に達しない場合は、純損失を計上する可能性があります。

⑧ ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等を対象としたストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成22年3月31日現在、当社発行済株式総数109,075株に対して、ストック・オプションによる潜在株式数は2,238株であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、役員報酬を始めとする管理部門コストの大幅な削減、収益構造の再検討、研究開発テーマの絞込み等を実施した結果、当期営業損失は385,201千円と前期に比べ38%縮小することができました。今後も引き続き、収益基盤の強化および積極的ライセンス活動の展開により、業績の改善を図ります。資金につきましても、当期末時点での現金及び預金と有価証券の合計額は1,056,357千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のような取組により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社トランスジェニック）子会社3社及び関連会社2社により構成されており、遺伝子破壊マウスの作製・販売、抗体製品の製造・販売、研究用試薬の仕入・販売及び食品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 遺伝子破壊マウス事業

主要な製品及びサービスは、TG Resource Bank®、遺伝子破壊マウス作製受託、マウス表現型解析、疾患モデルマウスであり、当社が開発・作製・販売しております。

(2) 抗体事業

主要な製品及びサービスは、抗体製品、抗体作製受託、GANP®マウス技術（高親和性抗体作製技術）に関する使用権許諾、新規バイオマーカーであり、当社が開発・作製・販売しております。

(3) 試薬事業

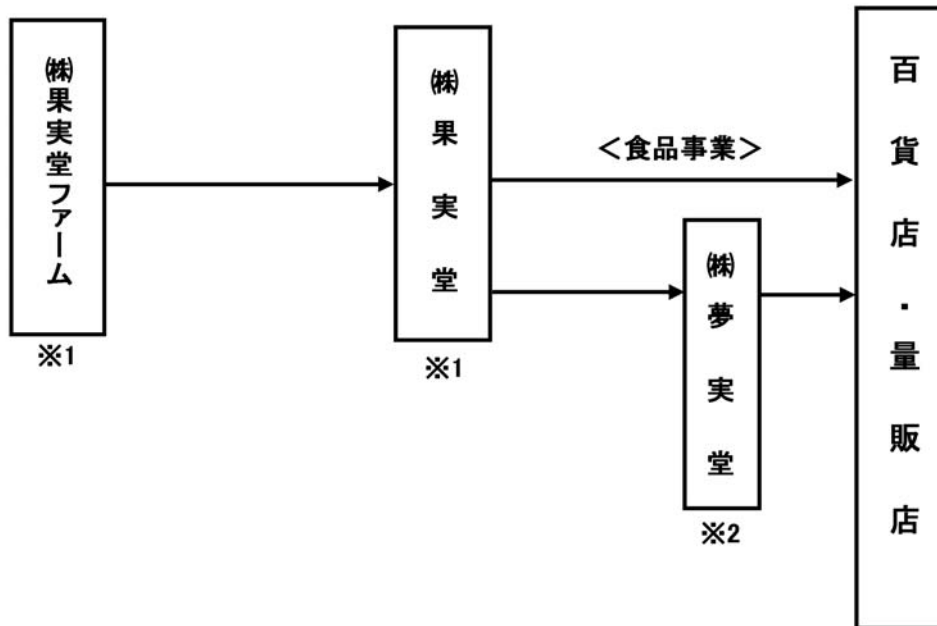
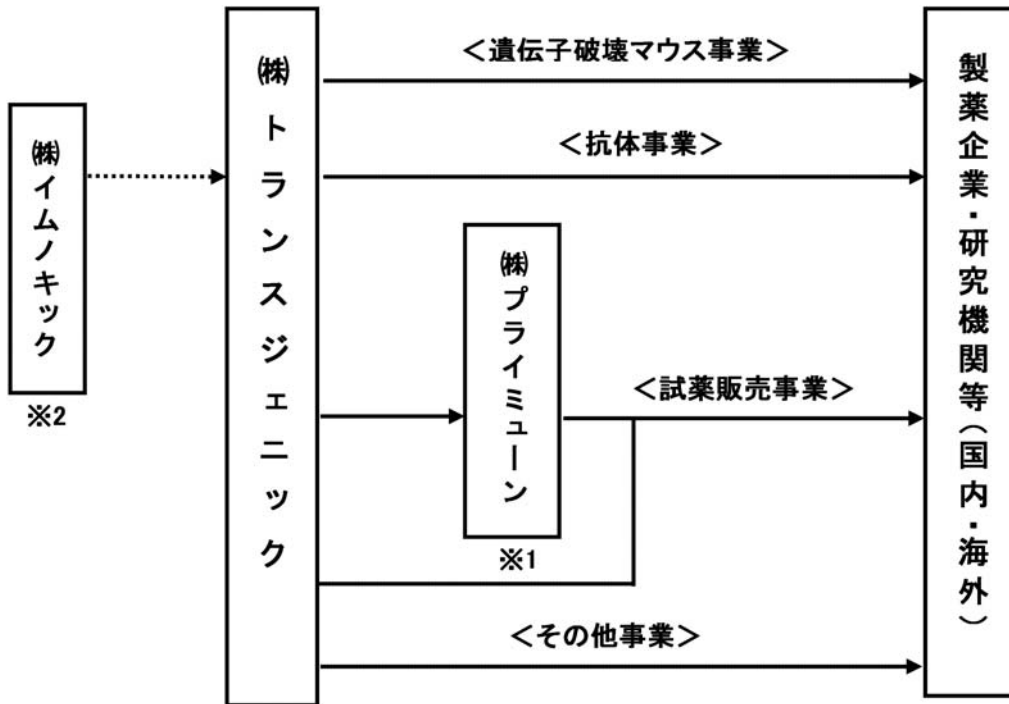
主要な製品は、がん免疫細胞療法の研究用試薬IL-2、IL-4、GM-CSFであり、子会社(株)プライミューンが仕入・販売しております。

(4) 食品事業

主要な製品は、有機野菜ベビーリーフであり、子会社(株)果実堂ファームが栽培し、子会社(株)果実堂が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 商品・製品・サービスの流れ
▶ 実施権許諾

※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.transgenic.co.jp/jp/ir/data/pdf/20070515.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

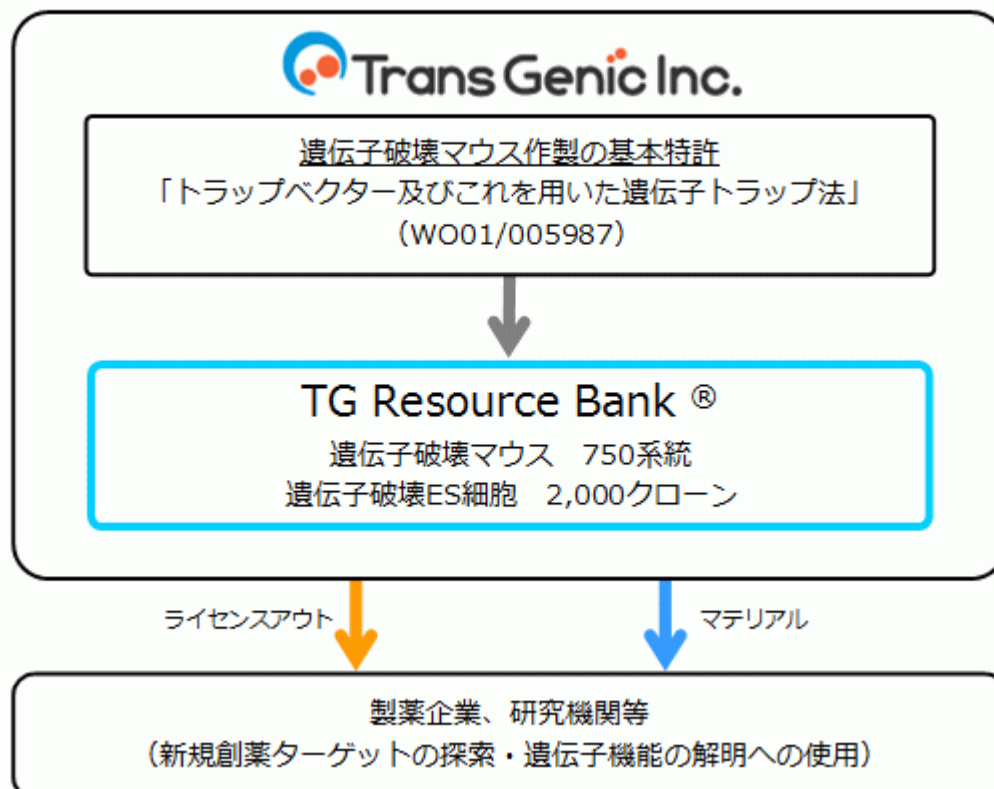
当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 今後の事業展開について

i 遺伝子破壊マウス事業について

当社グループが可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製いたしました遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリーは、「TG Resource Bank®」として、当社ウェブサイト上に公開しております。同ライブラリーには、現時点で、約750系統の遺伝子破壊マウス及び約2,000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、国内外の製薬企業、研究機関等が自由に閲覧することが可能となっております。遺伝子破壊マウスの「TG Resource Bank®」のライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊マウスの使用権許諾を行う事業を展開しております。本ライブラリーに関しましては、認知度向上が課題となっております。また、製薬メーカーや研究機関の研究者の要望に応じた遺伝子破壊マウス作製受託は、当社の収益の柱となっておりますが、利益率向上および技術革新によるサービス拡充が課題と認識しております。

「TG Resource Bank®」 枠組み・マテリアル供給体制



また、製薬メーカーや研究機関の研究者の要望に応じた遺伝子破壊マウス作製受託は、当社の収益の柱となっており、利益率向上および技術革新によるサービス拡充が課題と認識しております。

そのほか、創薬支援ツールを提供すべく海外企業の代理店業務にも積極的に取り組んでおります。今後は、当社グループが持つ国内製薬企業・研究機関に対する営業ネットワークを有効に活用し、ヒト組織マイクロアレイ製品(Tristar社、米国)、約900系統のノックアウトマウス(Deltagen社、米国)および遺伝子改変ラット(Transposagen社、米国)といったサービスの認知度向上および収益拡大が課題となっております。

ii 抗体事業

当社のGANP®マウス技術を用いてがんや糖尿病といった市場性が期待される抗体を作製し、約600種類の製品を提供しています。また、研究者からの要望に応じて抗体作製受託も行っております。既存製品および受託サービスについては、営業力強化が課題となっております。また、外部研究機関から得られたバイオマーカー候補分子情報に基づき開発した抗体について、診断薬を目指して研究開発に取り組んでおります。そうした取り組みにおいて、尿中腫瘍マーカーは診断薬メーカーと上市に向け開発が進んでおります。国立がんセンターとの共同研究で生まれた膵がんマーカーは特許が成立し、診断薬メーカー数社とライセンス交渉中であります。今後、膵がんマーカーにつきましては、診断薬メーカーとライセンス契約を早期に締結し、収益化を図ります。また、尿中がんマーカーや膵がんマーカーに続く、各種バイオマーカーの拡充が課題と認識しております。

iii 試薬事業

ライフサイエンス研究支援のための、研究用試薬販売(輸入抗体製品、サイトカイン)および情報提供を展開しています。現在、当社の取扱品目数は、25,000種類であります。今後も、サイトカインを含めた研究用試薬新製品の拡充および大口顧客獲得に向け営業強化、認知度向上が課題と認識しております。

② 知的財産戦略について

当社グループでは、国立がんセンターを始めとした公的研究機関との創薬ターゲットおよびバイオマーカー探索を目指した共同研究を積極的に実施し、そのシーズを付加価値の高い技術や知的財産に育て、製薬企業等にこれらの技術から生まれた製品、知的財産や技術情報のライセンス事業を展開しております。当社特許の事業への貢献度は高く、保有特許の極めて高い実施率を保持しております。今後、有益な特許のライセンスイン、さらなる積極的なライセンスアウトを通じて早期収益化を図ります。また、事業の優位性を図るべく、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、中長期的な知財戦略を実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,361	456,357
受取手形及び売掛金	75,569	85,395
有価証券	1,199,938	600,000
商品及び製品	3,055	11,017
仕掛品	5,752	10,629
原材料及び貯蔵品	6,476	11,308
その他	44,260	19,885
貸倒引当金	△175	△478
流動資産合計	1,513,240	1,194,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,317	468,457
減価償却累計額	△120,834	△133,859
建物及び構築物(純額)	338,483	334,597
機械装置及び運搬具	73,609	79,728
減価償却累計額	△73,609	△74,384
機械装置及び運搬具(純額)	—	5,343
工具、器具及び備品	250,826	263,015
減価償却累計額	△250,826	△257,813
工具、器具及び備品(純額)	—	5,201
土地	—	※2 7,600
有形固定資産合計	338,483	352,742
無形固定資産		
のれん	187,563	176,584
その他	—	2,800
無形固定資産合計	187,563	179,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128,061	※1 22,698
長期貸付金	15,790	31,631
その他	51,560	30,955
貸倒引当金	—	△6,950
投資その他の資産合計	195,412	78,334
固定資産合計	721,458	610,461
資産合計	2,234,699	1,804,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,648	17,465
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 35,892
未払金	42,924	44,892
未払法人税等	10,372	12,222
賞与引当金	—	6,373
受注損失引当金	—	3,827
その他	53,476	37,660
流動負債合計	114,421	158,333
固定負債		
長期借入金	—	※2 103,782
繰延税金負債	—	486
長期リース資産減損勘定	5,351	2,782
その他	—	8,150
固定負債合計	5,351	115,202
負債合計	119,773	273,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金	△2,758,189	△3,337,224
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,095,253	1,516,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	717
評価・換算差額等合計	—	717
新株予約権	17,387	10,537
少数株主持分	2,285	3,567
純資産合計	2,114,926	1,531,040
負債純資産合計	2,234,699	1,804,576

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	324,865	603,985
売上原価	※1 153,861	※1 373,210
売上総利益	171,003	230,775
販売費及び一般管理費	※2, ※3 795,181	※2, ※3 615,977
営業損失(△)	△624,178	△385,201
営業外収益		
受取利息	12,916	5,009
受取配当金	61	67
為替差益	2,711	378
補助金収入	3,930	1,950
保険解約返戻金	—	5,197
その他	709	5,097
営業外収益合計	20,330	17,699
営業外費用		
支払利息	—	1,747
投資事業組合運用損	826	2,886
持分法による投資損失	609	16,973
その他	1	493
営業外費用合計	1,437	22,101
経常損失(△)	△605,285	△389,603
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,164
特別利益合計	—	11,164
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,658	※4 746
投資有価証券売却損	2,067	—
投資有価証券評価損	2,572	—
減損損失	—	※5 242,223
事業所閉鎖損失	※6 18,328	—
特別損失合計	25,627	242,970
税金等調整前当期純損失(△)	△630,912	△621,409
法人税、住民税及び事業税	4,405	4,928
法人税等合計	4,405	4,928
少数株主損失(△)	△440	△47,303
当期純損失(△)	△634,877	△579,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
前期末残高	△2,123,312	△2,758,189
当期変動額		
当期純損失(△)	△634,877	△579,034
当期変動額合計	△634,877	△579,034
当期末残高	△2,758,189	△3,337,224
自己株式		
前期末残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782
株主資本合計		
前期末残高	2,730,130	2,095,253
当期変動額		
当期純損失(△)	△634,877	△579,034
当期変動額合計	△634,877	△579,034
当期末残高	2,095,253	1,516,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,037	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	—	717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,037	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	—	717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	17,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,387	△6,849
当期変動額合計	17,387	△6,849
当期末残高	17,387	10,537
少数株主持分		
前期末残高	2,726	2,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	1,281
当期変動額合計	△440	1,281
当期末残高	2,285	3,567
純資産合計		
前期末残高	2,730,819	2,114,926
当期変動額		
当期純損失（△）	△634,877	△579,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,984	△4,850
当期変動額合計	△615,893	△583,885
当期末残高	2,114,926	1,531,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△630,912	△621,409
減価償却費	23,355	28,866
減損損失	—	242,223
のれん償却額	10,979	19,603
株式報酬費用	17,387	4,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	1,999
受取利息及び受取配当金	△12,977	△5,076
支払利息	—	1,747
為替差損益(△は益)	1,129	0
持分法による投資損益(△は益)	609	16,973
保険解約損益(△は益)	—	△5,197
固定資産売却損益(△は益)	2,658	746
投資有価証券売却損益(△は益)	2,067	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,572	—
新株予約権戻入益	—	△11,164
売上債権の増減額(△は増加)	△11,132	16,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,840	△11,036
仕入債務の増減額(△は減少)	6,260	2,543
未払金の増減額(△は減少)	△63,181	△21,686
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,594	28,456
その他の負債の増減額(△は減少)	9,243	3,553
小計	△640,059	△307,770
利息及び配当金の受取額	12,760	6,241
利息の支払額	—	△1,664
法人税等の支払額	△4,857	△5,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,156	△308,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	10,000
有価証券の取得による支出	—	△1,300,000
有価証券の償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△700	△1,668
有形固定資産の売却による収入	—	1,020
無形固定資産の取得による支出	△1,255	△2,800
投資有価証券の取得による支出	△102,000	—
投資有価証券の売却による収入	18,810	—
関係会社株式の取得による支出	—	△153,000
貸付けによる支出	—	△180
貸付金の回収による収入	1,162	1,287
保険積立金の解約による収入	—	14,022
敷金の回収による収入	—	3,033
その他	△1,022	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,995	△728,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△33,642
その他	—	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△36,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,129	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,291	△1,073,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,591	1,378,300
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	141,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,378,300	※ 446,357

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)プライミューン (株)果実堂 (株)果実堂ファーム すべての子会社を連結しております。 なお、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となった(株)果実堂は、当社が同社の支配権を獲得したことにより、同社の子会社である(株)果実堂ファームとともに、連結の範囲に含めております。 また、みなし取得日を平成21年6月30日としております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)エコジェノミクスは第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 —	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)イムノキック (株)夢実堂 なお、第1四半期連結会計期間より、(株)果実堂の株式を新たに取得したため、同社を持分法の適用範囲に含めております。 また、上記1(1)に記載のとおり、(株)果実堂が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である(株)夢実堂を持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法非適用の関連会社 (株)おおいた果実堂 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全社としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,634千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 — —</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ7,095千円、9,192千円、11,837千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、874千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受注損失引当金」は、498千円であります。</p> <p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、各連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当連結会計年度から、賞与の支給方針の変更により、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しなくなったため、支給見込額のうち、当連結会計年度に属する額を賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,404千円	—		<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,450千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	860千円	担保に供している資産		土地	7,600千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	10,520千円	長期借入金	28,930千円	計	39,450千円
投資有価証券(株式)	2,404千円																		
—																			
投資有価証券(株式)	860千円																		
担保に供している資産																			
土地	7,600千円																		
担保付債務																			
1年内返済予定の長期借入金	10,520千円																		
長期借入金	28,930千円																		
計	39,450千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> </table>		1,634千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,083千円</td> </tr> </table>		13,083千円												
	1,634千円																
	13,083千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,135千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,211千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">206,126千円</td> </tr> </table>	役員報酬	102,135千円	給与手当	123,211千円	研究開発費	206,126千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,124千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">122,487千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">143,287千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,124千円	給与手当	122,487千円	研究開発費	143,287千円				
役員報酬	102,135千円																
給与手当	123,211千円																
研究開発費	206,126千円																
役員報酬	48,124千円																
給与手当	122,487千円																
研究開発費	143,287千円																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は206,126千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">82,605千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">8,274千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">61,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,231千円</td> </tr> </table>	人件費	82,605千円	外注費	8,274千円	消耗品費	61,085千円	減価償却費	10,231千円	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は143,287千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">55,672千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">39,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,108千円</td> </tr> </table>	人件費	55,672千円	外注費	10,619千円	消耗品費	39,519千円	減価償却費	8,108千円
人件費	82,605千円																
外注費	8,274千円																
消耗品費	61,085千円																
減価償却費	10,231千円																
人件費	55,672千円																
外注費	10,619千円																
消耗品費	39,519千円																
減価償却費	8,108千円																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	無形固定資産	2,658千円	—		<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町 </td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td> ㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町 </td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td> 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社の連結子会社である㈱果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、同社の子会社である㈱果実堂ファームを含め、同社グループに対する実質的な支配関係が解消することとなりました。これにより、果実堂株式の取得時において、同社の純資産価額を大きく上回る将来キャッシュ・フロー見積額を基礎として算定していたのれんの超過収益力が失われることになると判断し、食品事業に係るのれん未償却残高を減損損失として認識しております。</p> <p>また、㈱果実堂ファームの賃貸用資産について、収益性の悪化により帳簿価額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,484千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,763千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">221,342千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,223千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見積りによって零と算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	746千円	場所	用途	種類	㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町	—	のれん	㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	建物及び構築物	17,484千円	機械装置及び運搬具	2,763千円	工具、器具及び備品	632千円	のれん	221,342千円		242,223千円
無形固定資産	2,658千円																									
—																										
機械装置及び運搬具	746千円																									
場所	用途	種類																								
㈱果実堂 熊本県阿蘇郡西原村 ㈱果実堂ファーム 熊本県上益城郡益城町	—	のれん																								
㈱果実堂ファーム 熊本県玉名郡和水町	賃貸用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																								
建物及び構築物	17,484千円																									
機械装置及び運搬具	2,763千円																									
工具、器具及び備品	632千円																									
のれん	221,342千円																									
	242,223千円																									
<p>※6 事業所閉鎖損失は、福岡支店の閉鎖に伴う撤去・原状回復費用であります。</p>	—																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	17,387
	合計	—	—	—	—	—	17,387

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	10,537
	合計	—	—	—	—	—	10,537

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">178,361千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,199,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	178,361千円	有価証券勘定	1,199,938千円	現金及び現金同等物	1,378,300千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">456,357千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,357千円	有価証券勘定	600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△600,000千円	現金及び現金同等物	446,357千円
現金及び預金勘定	178,361千円																
有価証券勘定	1,199,938千円																
現金及び現金同等物	1,378,300千円																
現金及び預金勘定	456,357千円																
有価証券勘定	600,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△600,000千円																
現金及び現金同等物	446,357千円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865	—	324,865
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865	—	324,865
営業費用	182,998	140,431	126,767	36,458	486,656	462,387	949,043
営業損失(△)	△37,762	△59,801	△59,524	△4,702	△161,790	△462,387	△624,178
2 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	164,454	99,981	247,494	37,327	549,258	1,685,441	2,234,699
減価償却費	7,760	5,820	2,910	1,044	17,535	5,820	23,355
資本的支出	—	—	—	1,255	1,255	—	1,255

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
その他事業	生殖工学技術研修等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	462,387	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,685,441	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1).②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が遺伝子破壊マウス事業で1,634千円増加しております。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、サービス及び製品の種類を考慮して3区分としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めて表示しておりました試薬販売事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、試薬販売事業をその他事業から分離することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、試薬販売事業が67,243千円増加し、その他事業が67,243千円減少しております。また、営業損失は、試薬販売事業が59,524千円増加し、その他事業が59,524千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985	—	603,985
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	190,326	51,353	92,058	221,251	48,996	603,985	—	603,985
営業費用	154,229	150,925	86,671	283,268	38,323	713,418	275,769	989,187
営業利益又は 営業損失(△)	36,096	△99,571	5,386	△62,017	10,673	△109,432	△275,769	△385,201
2 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	147,668	113,522	215,782	148,340	19,661	644,975	1,159,601	1,804,576
減価償却費	7,826	6,196	978	7,995	652	23,649	5,217	28,866
減損損失	—	—	—	242,223	—	242,223	—	242,223
資本的支出	—	—	—	235,515	—	235,515	—	235,515

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
食品事業	ベビーリーフ・ドレッシング等の製造及び販売
その他事業	生殖工学技術研修等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	275,769	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,159,601	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間末日より㈱果実堂及び同社子会社である㈱果実堂ファームを連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「食品事業」を設定しております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日である平成21年6月30日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 19,211円75銭 1株当たり当期純損失金額(△) △5,821円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 13,909円06銭 1株当たり当期純損失金額(△) △5,309円27銭 同左

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△634,877	△579,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△634,877	△579,034
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) ③ 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 4,791個 目的となる株式の数 4,791株)	① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 135株) ② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株) ③ 会社法に基づき発行した新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 1,089個 目的となる株式の数 1,089株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,114,926	1,531,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,672	14,104
(うち新株予約権)	(17,387)	(10,537)
(うち少数株主持分)	(2,285)	(3,567)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,095,253	1,516,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>株式会社果実堂の関連会社化</p> <p>(1) 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、食品の安全性評価と機能性解析など新たな事業領域の拡大を目的とし、株式会社果実堂の株式1,800株を平成21年4月17日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 取得した株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>② 取得価額 153,000千円</p> <p>③ 取得後の所有株式数 3,000株 (所有割合 20.78%)</p> <p>④ 取得年月日 平成21年4月17日</p> <p>(2) 株式会社果実堂の概要</p> <p>① 名称 株式会社果実堂</p> <p>② 主な事業内容 食品の機能性分析研究及び受託 大規模有機栽培ベビーリーフ販売</p> <p>③ 設立年月日 平成17年4月6日</p> <p>④ 本店所在地 熊本県熊本市</p> <p>⑤ 代表者 井出 剛</p> <p>⑥ 資本金 227百万円</p> <p>⑦ 発行済株式総数 14,440株</p>	<p>重要な連結範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社である㈱果実堂に関し、平成22年5月10日付で当社の取締役が同社の取締役を辞任したことに伴い、連結財務諸表規則第2条第3号及び財務諸表等規則第8条第4項第2号ロに定める定性要件(取締役会の構成員の過半数要件)を充足しないこととなりました。これにより、同社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合には該当しないこととなるため、翌連結会計年度においては、同社の子会社である㈱果実堂ファームとともに、連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>㈱果実堂及び㈱果実堂ファームの平成22年3月31日現在の要約連結財務情報は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">95,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,633千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">111,932千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">△40,596千円</td> </tr> </table>	流動資産合計	95,706千円	固定資産合計	52,633千円	流動負債合計	77,003千円	固定負債合計	111,932千円	純資産合計	△40,596千円
流動資産合計	95,706千円										
固定資産合計	52,633千円										
流動負債合計	77,003千円										
固定負債合計	111,932千円										
純資産合計	△40,596千円										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,551	381,166
受取手形	681	—
売掛金	67,681	39,696
有価証券	1,199,938	600,000
商品及び製品	3,055	6,652
仕掛品	5,752	10,601
原材料及び貯蔵品	6,476	6,723
前渡金	4,467	—
前払費用	14,427	3,092
未収消費税等	21,915	9,005
その他	4,457	8,824
貸倒引当金	△174	△119
流動資産合計	1,491,232	1,065,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,954	411,997
減価償却累計額	△109,349	△107,150
建物(純額)	323,604	304,846
構築物	26,363	26,363
減価償却累計額	△11,485	△13,597
構築物(純額)	14,878	12,765
機械及び装置	73,609	69,052
減価償却累計額	△73,609	△69,052
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	250,826	227,744
減価償却累計額	△250,826	△227,744
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	338,483	317,612
投資その他の資産		
投資有価証券	125,656	21,837
関係会社株式	241,740	239,600
関係会社長期貸付金	15,790	14,693
差入保証金	24,484	24,484
敷金	18,251	—
その他	8,825	1,756
投資その他の資産合計	434,747	302,372
固定資産合計	773,230	619,984
資産合計	2,264,463	1,685,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,648	5,230
未払金	42,619	24,222
未払費用	37,975	17,175
未払法人税等	10,187	9,316
前受金	9,026	6,075
賞与引当金	—	6,138
受注損失引当金	498	3,827
その他	4,276	7,498
流動負債合計	112,231	79,484
固定負債		
繰延税金負債	—	486
長期リース資産減損勘定	5,351	2,782
固定負債合計	5,351	3,269
負債合計	117,582	82,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,723,949	△3,261,824
利益剰余金合計	△2,723,949	△3,261,824
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,129,493	1,591,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	717
評価・換算差額等合計	—	717
新株予約権	17,387	10,537
純資産合計	2,146,880	1,602,873
負債純資産合計	2,264,463	1,685,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	242,985	280,826
商品売上高	49,314	53,045
売上高合計	292,300	333,872
売上原価		
製品売上原価	111,120	130,414
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	3,055
当期商品仕入高	39,629	45,144
商品期末たな卸高	3,055	6,652
商品他勘定振替高	22	476
商品売上原価	36,551	41,071
売上原価合計	147,672	171,485
売上総利益	144,627	162,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,335	32,244
給料及び手当	120,303	92,360
法定福利費	19,276	15,057
消耗品費	2,567	—
支払手数料	35,283	36,754
研究開発費	205,995	138,787
販売手数料	43,694	—
旅費及び交通費	28,275	13,786
地代家賃	26,062	5,305
減価償却費	9,959	8,624
租税公課	12,778	13,123
その他	163,107	116,229
販売費及び一般管理費合計	764,639	472,273
営業損失(△)	△620,012	△309,887
営業外収益		
受取利息	1,472	488
有価証券利息	11,426	4,451
受取配当金	61	67
為替差益	2,724	341
受取手数料	7,785	10,598
補助金収入	3,930	1,950
保険解約返戻金	—	5,197
その他	707	1,310
営業外収益合計	28,109	24,404
営業外費用		
投資事業組合運用損	826	2,886
営業外費用合計	826	2,886
経常損失(△)	△592,729	△288,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,164
特別利益合計	—	11,164
特別損失		
投資有価証券売却損	2,067	—
投資有価証券評価損	2,572	—
関係会社株式評価損	—	257,139
事業所閉鎖損失	18,328	—
特別損失合計	22,968	257,139
税引前当期純損失(△)	△615,697	△534,344
法人税、住民税及び事業税	4,223	3,529
法人税等合計	4,223	3,529
当期純損失(△)	△619,921	△537,874

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,104,028	△2,723,949
当期変動額		
当期純損失(△)	△619,921	△537,874
当期変動額合計	△619,921	△537,874
当期末残高	△2,723,949	△3,261,824
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,104,028	△2,723,949
当期変動額		
当期純損失(△)	△619,921	△537,874
当期変動額合計	△619,921	△537,874
当期末残高	△2,723,949	△3,261,824
自己株式		
前期末残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782
株主資本合計		
前期末残高	2,749,415	2,129,493
当期変動額		
当期純損失(△)	△619,921	△537,874
当期変動額合計	△619,921	△537,874
当期末残高	2,129,493	1,591,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,037	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	—	717
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,037	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,037	717
当期変動額合計	2,037	717
当期末残高	—	717
新株予約権		
前期末残高	—	17,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,387	△6,849
当期変動額合計	17,387	△6,849
当期末残高	17,387	10,537
純資産合計		
前期末残高	2,747,377	2,146,880
当期変動額		
当期純損失(△)	△619,921	△537,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,425	△6,132
当期変動額合計	△600,496	△544,006
当期末残高	2,146,880	1,602,873

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「差入保証金」は、24,464千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に一括表示しておりました製品売上高及び商品売上高は、当事業年度より「製品売上高」及び「商品売上高」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記することといたしました。</p> <p>この変更は、商品売上高の増加に対応するものであり、業務の実態に即してより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度末の「敷金」は、1,756千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」「販売手数料」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「消耗品費」「販売手数料」は、それぞれ663千円、2,828千円であります。</p>																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">307,215</td> </tr> <tr> <td> 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td> 売上高合計</td> <td style="text-align: right;">308,468</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">165,800</td> </tr> <tr> <td> 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td> 商品他勘定振替高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td> 商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td> 売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">166,779</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">141,689</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	売上高		製品売上高	307,215	商品売上高	1,252	売上高合計	308,468	売上原価		製品売上原価	165,800	商品売上原価		当期商品仕入高	978	商品期末たな卸高	—	商品他勘定振替高	—	商品売上原価	978	売上原価合計	166,779	売上総利益	141,689	
区分	金額 (千円)																												
売上高																													
製品売上高	307,215																												
商品売上高	1,252																												
売上高合計	308,468																												
売上原価																													
製品売上原価	165,800																												
商品売上原価																													
当期商品仕入高	978																												
商品期末たな卸高	—																												
商品他勘定振替高	—																												
商品売上原価	978																												
売上原価合計	166,779																												
売上総利益	141,689																												

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(賞与引当金) 当社は、従来、財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、各事業年度に属する額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から、賞与の支給方針の変更により、財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しなくなったため、支給見込額のうち、当事業年度に属する額を賞与引当金として計上しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 坂本珠美（現 社長室室長）
- ③ 就任予定日
平成22年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。